

I 地域・職域連携の推進による生活習慣病予防等に関する研究  
総括報告書

研究代表者：荒木田美香子（国際医療福祉大学）  
研究分担者：前田秀雄（東京都医学総合研究所） 巽あさみ（浜松医科大学）  
柴田英治（愛知医科大学） 横山淳一（名古屋工業大学）  
島本靖子、松田有子（国際医療福祉大学）  
竹中香名子（国際医療福祉大学）  
研究協力者：井上邦雄、榊原寿治（静岡産業保健総合支援センター）  
春木匠（健康保険組合連合会）  
町田恵子（全国健康保険協会）  
津島志津子（神奈川県保健医療部健康増進課）  
幡野剛史、江副淳一郎（凸版印刷株式会社）

研究要旨

**目的：**地域・職域連携推進事業の活性化に役立てるための地域・職域活性化プログラムの開発の一環として、地域・職域連携推進事業ハンドブック Ver.1（以下、ハンドブック）及び、地域・職域連携推進事業活性化ツール Ver.1（課題明確化ツールと連携事業開発ツール）を開発した。さらに、このツール（以下、活性化ツール）を実際に使用してその活用可能性、修正点を明らかにするために8地域にてモデル事業を行なった。2019年2月に初期集合研修を行い、活性化ツールの活用可能性及び修正点について意見を聴取したので、これらを報告する。さらに、2017年度に実施した地域・職域連携推進事業の関係機関に対する調査の再検討を行ったので、一部修正し、掲載した。

**方法：**2017年度の質問紙及び聞き取り調査の結果を踏まえ、本研究班会議での検討を通して、連携推進事業の活性化につながるためのハンドブック及び活性化ツールの Ver.1 を作成した。モデル事業については、2018年に全国二次医療圏域の保健所にモデル事業への参加希望募集案内を送付し、最終的に8保健所の参加を得た。

**結果と考察：**ハンドブック Ver.1 は、5部構成（第1部 ハンドブックの使い方と構成、第2部 地域・職域連携推進事業における連携機関、第3部 地域・職域連携推進事業の効果的な進め方、第4部 地域・職域連携推進事業の具体例、第5部 活性化ツールの考え方と構成）からなる。また、活性化ツールは6目的群、16目標を柱とし、目的に応じたターゲット・連携先を選択することで、具体的な事業例と評価項目例が提示される構成とした。さらに、自地域に合わせて、事業や評価項目を修正・編集できるようにした。モデル事業参加者からは使い方が理解できた、興味があるという意見があり、活用可能性が示唆された。また、初期集合研修に参加することで活性化ツールの活用方法の理解に役立った、協議会の進め方を振り返る機会を提供する内容であったという意見も多かった。

**結論：**2019年度の個別指導の中で、さらに意見を聴取し、2019年度作成予定のハンドブックと活性化ツールの公開版に向けて、改良を続けていく予定である。

## A. 研究目的

働き盛りの年代の健康増進を目指した政策の一つに地域保健と産業保健が連携をして、労働者層に対してシームレスに保健サービスを提供するための政策として、地域・職域連携推進事業（以下、連携事業）が、全国都道府県及び二次医療圏で実施されている。

本研究班では、2017年度に自治体及び地域・職域連携推進事業に係る機関への質問紙調査（以下、質問紙調査）を行った。その結果、二次医療圏の回答では、地域・職域連携で取り組むべき課題が明確にあり、取り組みの評価において「達成できている・概ね達成できている」と回答したものが57.8%であった。また、地域・職域連携推進協議会（以下、協議会）に参加する側の調査では、「自組織の協議会での役割が明確になっているか」という質問に対して、都道府県労働局は26.6%が、労働基準監督は31.1%が「明確になっていない・あまり明確になっていない」と回答した。以上の事から、協議会の運営については事務局側も参加する機関側も困難に感じているところがあり、協議会の運営に関して計画から評価までのプロセスを展開する上でのヒントとなる資料やツールが必要である。

そこで、本研究班は2018年度～2019年度に、地域・職域連携推進事業活性化プログラムを開発することとした。プログラムは地域・職域連携推進事業の推進要因などをまとめ、事務局が参考にできる「地域・職域連携ハンドブック」と、地域・職域連携に係る健康課題の明確化とそれに応じた事業例とアウトプット、アウトカム評価項目に役立つ「地域・職域連携推進事業活性化ツ

ル」からなる。2018年度はハンドブック、活性化ツールのVer.1を作成し、8自治体で本プログラムを活用したモデル事業を行い、プログラムを再検討し、2019年度には公開版の「地域・職域連携ハンドブック」と、「地域・職域連携推進事業活性化ツール」を作成することを目指している。

そこで、2018年度は以下の3点を行った。1点目として、2017年度の調査も踏まえ、地域・職域連携推進事業の活性化につながるための「地域・職域連携ハンドブック」Ver.1を作成した。2点目は「地域・職域連携推進事業活性化ツール」Ver.1を開発した。3点目は2018年度～2019年度事業として展開する「地域・職域連携推進事業活性化ツール」を活用した自治体でのモデル事業の参加者を公募し、初期集合研修（2019年2月）を行った。

本報告書では、この3点の結果と、公開版に向けた意見のとりまとめを記述する。

さらに、2017年度に実施した地域・職域連携推進事業の事務局及び関係機関に向けた質問紙調査の分析の見直しを行った。昨年度の分析では未回答の扱いの方針が明確ではなかったため、割合を算出する間の母数の考え方を統一し、再計算した結果を再度掲載することとした。

## B. 研究方法

### 1. 地域・職域連携推進事業 ハンドブック Ver.1の作成

2017年度の質問紙調査及び、13協議会事務局への聞き取り調査（以下聞き取り調査）で明らかとなった各段階における推進要因を班会議で振り返り、ハンドブックの構成を検討した。また、本研究で2018年度

に開発した地域・職域連携推進事業活性化ツールの構成に関する内容を加えた。

## 2. 地域・職域連携事業活性化ツール開発について

2017年に実施した質問紙調査及び13協議会への聞き取り調査結果を参考に、これまでに地域・職域連携推進事業に関わってきた研究分担者間のディスカッションでその内容を構築していった。

活性化ツールは協議会の事務局の活用をイメージしていたため、エクセルなどの汎用システムで動かせることを想定した。

システムの構築に当たっては、研究協力者であるシステム構築に実績を持つA機関に依頼した。そのためA機関には最初から話し合いに参加してもらい、エクセルでどのようにシステムを組んでいくのかを検討した。

## 3. 地域・職域連携推進事業活性化ツール活性化モデル事業の初期研修の展開と評価

2018年に全国二次医療圏域の保健所にモデル事業への参加希望募集案内を送付し、最終的に8保健所の参加を得た。初期集合研修は2019年2月に2回設定し、保健所が参加可能な日程を選択した。

初期集合研修の参加保健所側の目標を下記のように設定した。

1. 活性化ツールを試用し、活動のヒントを得る
2. 各保健所の地域・職域連携推進事業の取り組みについて情報共有し、学びあう
3. 自組織協議会の取り組みを振り返ることで、今後へのヒントを得る

初期集合研修の評価については、初期集合研修の終了時点での参加者の感想を聞いた。具体的な質問項目は、他の協議会の活動

は参考になったか、自組織のプロセスチェックは参考になったか、SWOT分析は理解できたか、SWOT分析は参考になったか、活性化ツールに興味を持てたか、活性化ツールの使い方は理解できたか、ブレイン・ライティングの方法を活用した話し合いは参考になったかの7項目について、「まったく参考とならなかった」「あまり参考とならなかった」「どちらともいえない」「ある程度は参考になった」「とても参考になった」の5段階で尋ねた。さらに、自由記載で活性化ツールに関する意見、その他の意見を聞いた。

国際医療福祉大学の倫理委員会の承認を得て本研修を実施した（承認番号：18-Io-96）。

## 4. 2017年度調査結果の再検討

2017年度の分析では未回答の扱いの方針が明確ではなかった。そのため、割合を算出する間の母数の考え方を統一し、再計算した結果を再度掲載することとした。なお、再検討の過程で、1協議会の開催回数に入力間違いが見つかったため、その結果も修正した。

## C. 結果と考察

### 1. 地域・職域連携推進事業ハンドブックVer.1の作成

ハンドブックの構成は、5部構成（第1部ハンドブックの使い方と構成、第2部地域・職域連携推進事業における連携機関、第3部地域・職域連携推進事業の効果的な進め方、第4部地域・職域連携推進事業の具体例、第5部活性化ツールの考え方と構成）とした。

ハンドブックVer.1は未公開であるため、関係者から広く意見を募ることができない。

そのため、研究班でハンドブックの良い点と今後の改良点、及びモデル事業に参画している8協議会事務局の意見を踏まえ検討を行った。

また、ハンドブックの分量が多くなってしまう可能性を考慮した場合、概要版の作成も検討する必要がある。

## 2. 地域・職域連携事業活性化ツール開発について

活性化ツールは健康課題明確化ツールと連携事業開発ツールの2ツールで構成した。

### 1) 健康課題明確化ツール

健康課題明確化ツールはI～VIの目的群の16目的について、全国及び都道府県別のデータを収集し、データベース化した。

### 2) 連携事業開発ツール

下記のパートから構成されている。

A:目的

B:事業のターゲットとなる人

C:協働する機関・活用する資源

D:活動内容とアウトプット評価例

E:プロセス評価

F:アウトカム評価

G:エンドポイント

A～Cを選択することでD～Gが自動的に提示され、提示された内容を地域の実情に合わせて自由に編集できるプログラムをエクセルで構築した。

モデル事業参加者などの意見では課題明確化ツールでは様々な情報が活用できるという意見や、データを分析しなくてはいけないという事務局のモチベーション向上につながるという意見が聞かれている。

また、連携事業開発ツールはモデル事業への参加者全員が使用方法を理解できたと回答しており、使いやすいものになっている

と考える。

しかし、活性化ツールはあくまで取り組みに向けたヒントを与えるものという位置づけを明確にする必要がある。また、ツール内にSWOT分析ができるようなシートを組み込んでほしいという要望があり、今後検討を行う。

## 3. 「地域・職域連携推進事業活性化ツール」を活用したモデル事業の初期研修の展開と評価

初期集合研修への参加者は8自治体9名であった。プロセス評価表の記載から、各自治体は働く世代の健康課題は明確にはなっていたが、中期的計画の立案、数値目標を立てた評価については実施できていないと回答するところが半数以上であった。地域・職域連携事業活性化ツールの使い方は全員が理解し、興味をもったと回答した。また、他協議会の活動は非常に参考になったという意見が多数あった。

## 4. 2017年度調査結果の再検討

報告書に示したとおりである。結論に変更はなかった。

## E. まとめ

2017年度の質問紙調査及び聞き取り調査の結果も踏まえ、本研究班会議での検討を通して、連携推進事業の活性化につながるためのハンドブック及び活性化ツールのVer.1を作成し、モデル事業を通して活用可能性及び修正点を検討した。

モデル事業参加者からは使い方が理解できた、興味があるという意見があり、活用可能性が示唆された。

また、初期集合研修に参加することで、活性化ツールの活用方法の理解に役立った、

協議会の進め方を振り返ることのできた内容であった、という意見が多かった。2019年度の個別指導の中で、さらに意見を聴取し、2019年度作成予定のハンドブックと活性化ツールの公開版に向けて、改良を続けていく予定である。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

・松田有子他 地域・職域連携推進事業活性化に向けた検討 地域産業保健センターの調査 日本公衆衛生学会総会抄録集 77回 Page542 2018.10

・鳥本靖子他 地域・職域連携推進事業活性化に向けた検討 全国健康保険協会の調査 日本公衆衛生学会総会抄録集 77回 Page542 2018.10

・柴田英治他 地域・職域連携推進事業活性化に向けた検討 二次医療圏保健所の調査 日本公衆衛生学会総会抄録集 77回 Page541 2018.10

第92回日本産業衛生学会にて発表

・荒木田美香子「地域・職域連携推進事業蘇秦のための事業活性化及び評価支援のためのツールの開発」

・柴田英治「二次医療圏の地域・職域連携推進事業における取組目標と連携先との関係性」

・松田有子「二次医療圏の地域・職域連携推進事業における地域の健康課題の内容」

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

なし